

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第64期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理統括部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	41,964,527	48,206,391	51,391,632	55,645,701	54,068,024
経常利益 (千円)	1,107,734	733,889	426,936	1,082,959	395,807
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	500,580	132,763	224,855	74,004	433,227
包括利益 (千円)	194,984	3,532	451,926	689,256	394,816
純資産額 (千円)	18,305,903	17,965,966	18,182,155	18,471,168	18,503,732
総資産額 (千円)	35,427,644	38,596,429	40,240,793	42,032,290	41,783,298
1株当たり純資産額 (円)	1,377.70	1,352.18	1,368.42	1,411.96	1,415.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	37.67	9.99	16.92	5.63	33.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	46.5	45.2	43.9	44.3
自己資本利益率 (%)	2.7	0.7	1.2	0.4	2.3
株価収益率 (倍)	8.9	32.1	20.8	71.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,520	984,398	1,046,330	2,625,173	3,739,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,194	53,392	249,586	878,360	702,328
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,625	168,153	16,208	436,693	133,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,840,935	9,748,350	11,077,440	12,600,183	8,157,639
従業員数 (人)	804	886	907	930	897
(外、平均臨時雇用者数)	(169)	(171)	(184)	(198)	(185)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	35,620,120	39,112,634	40,240,079	40,161,428	42,974,826
経常利益 (千円)	1,096,182	1,201,020	323,386	646,862	920,696
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	489,201	258,351	90,930	363,010	420,867
資本金 (千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数 (株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額 (千円)	18,924,008	18,961,843	18,650,444	18,115,369	18,519,830
総資産額 (千円)	34,872,824	37,696,427	38,022,078	38,651,627	38,702,792
1株当たり純資産額 (円)	1,424.22	1,427.13	1,403.99	1,384.76	1,416.58
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	13.00	13.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.81	19.44	6.84	27.63	32.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	50.3	49.1	46.9	47.9
自己資本利益率 (%)	2.6	1.4	0.5	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	9.1	16.5	-	-	16.5
配当性向 (%)	40.7	92.6	-	-	46.6
従業員数 (人)	628	631	641	664	659
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(4)	(6)	(4)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第60期、第61期及び第64期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期及び第63期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併)
昭和47年5月	大宮出張所を設置(昭和56年3月関東支店に昇格)
昭和47年8月	東北営業所を設置(昭和57年3月東北支店に昇格)
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置(昭和57年3月大阪支店に昇格)
昭和50年10月	横浜営業所を設置(平成元年4月横浜支店に昇格)
昭和53年5月	千葉営業所を設置(平成4年4月東関東支店に昇格)
昭和53年7月	静岡営業所を設置(平成24年4月静岡支店に昇格)
昭和55年11月	株式会社ストアシシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和58年3月	名古屋営業所を設置(平成元年4月名古屋支店に昇格)
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和62年8月	温調機器株式会社(平成6年4月温調システム株式会社に商号変更 平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置(平成21年11月大成温調香港工程有限公司に改組)
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC. (平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社(平成16年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置(平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収)
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置(平成25年4月「西日本事業部」に改組・再編)
平成7年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC. を設立
平成8年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社(平成12年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置(平成25年4月「環境・省エネグループ」に再編)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	ぺんぎんアソシエイツ株式会社を設計・施工管理サービス会社として設立
平成26年3月	ぺんぎんメガソーラー発電所を設置し、売電事業を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社13社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

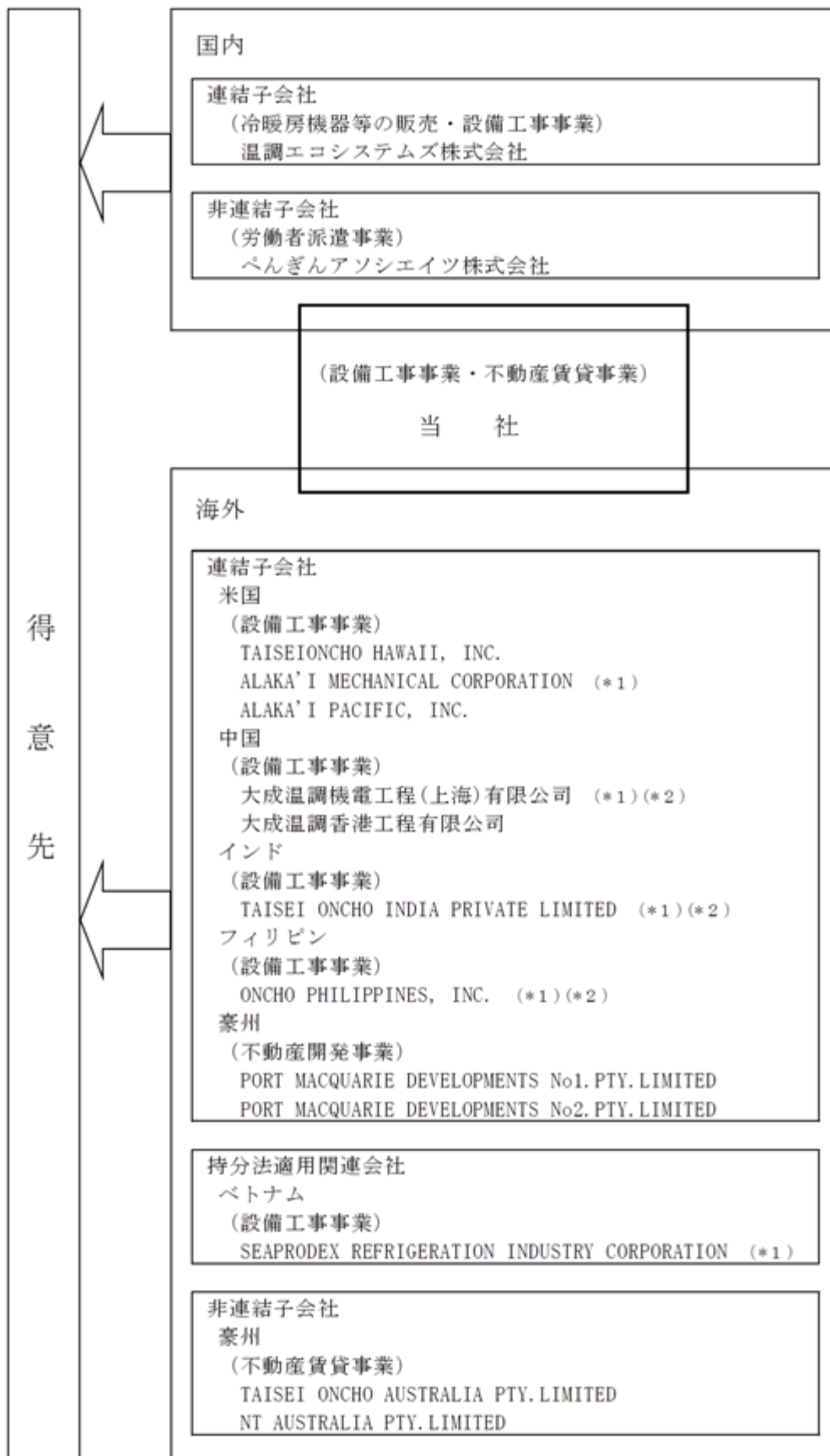
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社3社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日 本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
米 国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事業
	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
	ALAKA'I PACIFIC, INC.	設備工事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
イ ン ド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
そ の 他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ(株)	東京都品川区	20,000	設備工事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工及び 資材の一部を納入して いる。また、当社の建 物を賃借している。 資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注)2・4	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$14,500千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ALAKA'I PACIFIC, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$10千	設備工事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程(上 海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 役員の兼任あり。
大成温調香港工程有限 公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事業	100.0	役員の兼任あり。
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国デ リー市	INR230,000千	設備工事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和 国マカティ市	PHP10,000千	設備工事業	64.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION	ベトナム社会主 義共和国ホーチ ミン市	VND243,749,160千	設備工事業	24.9	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション(株)	東京都大田区	49,000	-	被所有 15.3	役員の兼任あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. TAISEIONCHO HAWAII, INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

TAISEIONCHO HAWAII, INC.

主要な損益情報等

売上高	5,698,899千円
経常損失	819,211千円
当期純損失	1,055,793千円
純資産額	611,955千円
総資産額	3,203,203千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	671	(5)
米国	57	(162)
中国	114	(2)
インド	17	(-)
フィリピン	38	(16)
報告セグメント計	897	(185)
その他	-	(-)
合計	897	(185)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
659 (5)	42.6	17.8	6,019,436

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	659	(5)
合計	659	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済政策の効果等により、企業収益や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に増加傾向を示し、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要の進展など、先行きへの明るい要因は増えつつある一方で、激激な需給バランスの変化による労働力不足や、建築資材の高騰による事業収益の圧迫等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度は成長戦略“Decade Strategy 2020”の主要施策である〔国内外一体となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に積極的に取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比2.0%減の580億25百万円となり、売上高は前連結会計年度比2.8%減の540億68百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は米国の連結子会社において大型の不採算工事について多額の工事損失引当金を計上したこと等により、前連結会計年度比95.1%減の41百万円、経常利益は前連結会計年度比63.5%減の3億95百万円となりました。当期純損失につきましては、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や米国の連結子会社において減損損失を計上したこと等により4億33百万円（前連結会計年度は74百万円の当期純利益）となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は449億66百万円となり、売上高は435億97百万円、セグメント利益は7億39百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は79億87百万円となり、売上高は56億98百万円、セグメント損失は8億67百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は42億82百万円となり、売上高は38億90百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は3億60百万円となり、売上高は4億39百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は4億28百万円となり、売上高は4億41百万円、セグメント損失は62百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億42百万円減少し、当連結会計年度末には81億57百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は37億39百万円（前連結会計年度は26億25百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加、未成工事受入金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億2百万円（前連結会計年度は8億78百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円（前連結会計年度は4億36百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	44,966,699	92.7
米国(千円)	7,987,456	164.7
中国(千円)	4,282,176	86.7
インド(千円)	360,439	198.5
フィリピン(千円)	428,473	61.4
報告セグメント計(千円)	58,025,245	98.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	58,025,245	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	43,597,539	107.2
米国(千円)	5,698,899	86.8
中国(千円)	3,890,315	53.4
インド(千円)	439,377	321.2
フィリピン(千円)	441,893	44.6
報告セグメント計(千円)	54,068,024	97.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	54,068,024	97.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第63期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
一般施設工事	20,641,416	29,356,036	49,997,452	18,853,014	31,144,438	1.1	339,962	18,896,885
産業施設工事	5,100,616	6,405,689	11,506,305	9,037,551	2,468,753	18.8	462,991	9,271,547
営繕・保守工事	2,993,150	12,081,699	15,074,850	12,089,146	2,985,704	6.6	196,083	12,145,811
計	28,735,183	47,843,425	76,578,608	39,979,712	36,598,896	2.7	999,037	40,314,244

第64期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
一般施設工事	31,144,438	23,458,956	54,603,394	23,306,862	31,296,532	0.4	135,944	23,102,844
産業施設工事	2,468,753	6,828,714	9,297,467	6,173,885	3,123,582	3.3	102,643	5,813,537
営繕・保守工事	2,985,704	13,812,530	16,798,234	13,263,645	3,534,589	4.6	163,834	13,231,396
計	36,598,896	44,100,200	80,699,097	42,744,393	37,954,704	1.1	402,423	42,147,778

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第63期	第64期
不動産賃貸事業(千円)	180,969	180,348
その他の事業(千円)	747	50,084
計(千円)	181,716	230,432

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	一般施設工事	19.2	80.8	100.0
	産業施設工事	41.3	58.7	100.0
	営繕・保守工事	47.9	52.1	100.0
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	一般施設工事	20.2	79.8	100.0
	産業施設工事	24.9	75.1	100.0
	営繕・保守工事	37.3	62.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	一般施設工事	4,053,949	14,799,064	18,853,014
	産業施設工事	1,228,999	7,808,552	9,037,551
	営繕・保守工事	2,310,077	9,779,068	12,089,146
	計	7,593,027	32,386,685	39,979,712
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	一般施設工事	6,793,542	16,513,319	23,306,862
	産業施設工事	572,607	5,601,277	6,173,885
	営繕・保守工事	3,098,637	10,165,007	13,263,645
	計	10,464,788	32,279,605	42,744,393

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第63期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・(株)フジタ ザ・パークハウス津田沼奏の杜給排水衛生設備工事
- ・独立行政法人国立がん研 独立行政法人国立がん研究センター中央病院整備その他工事(管工事) 究センター
- ・(株)長谷工コーポレーショ トモスミと空調衛生設備工事
- ン
- ・防衛省南関東防衛局 座間米軍(23)ボイラー室(384)新設機械工事
- ・(株)長谷工コーポレーショ Brillia City横浜磯子給排水衛生設備工事
- ン

第64期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・(株)大林組 シマノ本社工場空調衛生設備工事
- ・鹿島建設(株) ベニバナウォーク桶川空調衛生設備工事
- ・東洋建設(株) センコー商事(株)潮見SIFビル 東京ファッションロジスティックセンター 給排水衛生設備工事
- ・静岡県 草薙総合運動場 このはなアリーナ機械設備工事
- ・東京都住宅供給公社 コーシャハイム向原給排水及びその他設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当する相手先はありません。

手持工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	13,707,819	17,588,712	31,296,532
産業施設工事	754,100	2,369,482	3,123,582
営繕・保守工事	701,158	2,833,431	3,534,589
計	15,163,077	22,791,626	37,954,704

（注） 手持工事のうち請負金額が10億円以上の主なものは次のとおりであります。

・前田建設工業(株)	東葛病院移転新築工事	平成28年1月完成予定
・西松建設(株)	上都賀厚生農業協同組合連合会上都賀総合病院新病院建設工事	平成27年5月完成予定
・東京都	豊洲新市場（仮称）管理施設棟建設外市場衛生検査所整備空調設備工事	平成28年2月完成予定
・(株)浅沼組	大滝町2丁目再開発給排水衛生空調設備工事	平成27年9月完成予定
・(株)大林組	（仮称）帝京大学八王子キャンパス新校舎棟新築工事	平成29年11月完成予定

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業80周年に向けた成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「国内外一体となった事業展開」、「事業領域の拡大」、「人材力の強化」を重点課題として収益率の強化に取り組んでおります。

“Decade Strategy 2020”5年目の新たな中期経営計画がスタートする次年度は、組織及び役員人事を大幅に刷新し、業務については執行役員を中心とした事業本部長・本部長に責任と権限を集約して、業務遂行の迅速化及び責任体制の強化を図ります。

また、経営資源の機動性及び業務の効率化、生産性の向上を図るための主要施策として「受注・売上げの一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」を定め、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

(2) 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中で設計変更、手直し工事、建設資材及び労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は19.4%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」として開示しております。

(7) 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人及び教育、グループ会社であるぺんぎんアソシエイツ株式会社によるグローバルな人材活用の推進、協力業者の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社技術本部、環境・省エネ統括部、環境技術開発センターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に取り組んでまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法並びにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案又はリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は46百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 設備の省エネルギー診断技術及びその評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計測し、そのデータを解析して設備システム性能を診断、検証して、省エネルギーリニューアル提案に活用しております。

(2) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間又は特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しております。設備施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し品質の高い設計・施工を目指しております。

(3) 再生可能エネルギー熱利用の地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。従来は、ボアホール方式（深井戸熱交換方式）で熱交換していましたが、カーペット方式（浅度熱交換方式）を、メーカー、コンサルタントと共同で研究開発してコスト、仕様の省エネの研究開発を行っております。

(4) ノズル式蒸気トラップの凝縮水熱ロスの削減システムの検証

可動式蒸気トラップと比べ、ノズル式トラップは凝縮水の熱ロスを削減します。メーカーと共同で性能検証を行っております。

(5) 次世代農業の研究

農業施設全般の、総合的環境制御と効率化をめざして、スマートアグリ研究会の会員になり複数の企業と共同開発研究を行っております。当社の分野は熱源システムで自然エネルギーの利用等で研究開発を担当しております。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、工事損失引当金等の各種引当金、退職給付に係る負債及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は330億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が46億41百万円、未成工事支出金が6億76百万円それぞれ減少し、受取手形・完成工事未収入金等が20億54百万円、その他が13億27百万円それぞれ増加したこと等によるものです。なお、現金及び預金の増加の原因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は87億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加しております。その主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億61百万円、投資その他の資産の投資有価証券が8億15百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は221億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少しております。その主な要因は、未成工事受入金が14億51百万円減少し、支払手形・工事未払金等が7億55百万円、工事損失引当金が3億15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加しております。その主な要因は、退職給付に係る負債が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産残高は185億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。その主な要因は、為替換算調整勘定が4億30百万円、その他有価証券評価差額金が3億40百万円、退職給付に係る調整累計額が56百万円それぞれ増加し、利益剰余金が7億91百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減収の540億68百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は米国の連結子会社において大型の不採算工事について多額の工事損失引当金を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ95.1%減の41百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ63.5%減の3億95百万円となりました。当期純損失につきましては、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や米国の連結子会社において減損損失を計上したこと等により4億33百万円（前連結会計年度は74百万円の当期純利益）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減の540億68百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEIONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」	・・・	435億97百万円
「米国」	・・・	56億98百万円
「中国」	・・・	38億90百万円
「インド」	・・・	4億39百万円
「フィリピン」	・・・	4億41百万円

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加し、91.6%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、8.3%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の8億52百万円から8億10百万円減少して41百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント減少し、0.1%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の2億30百万円の収益（純額）から3億53百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の10億82百万円から6億87百万円減少して3億95百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント減少し、0.7%となりました。

特別損益

当連結会計年度において特別利益に固定資産売却益、特別損失に訴訟損失引当金や減損損失等を計上した結果、2億86百万円の損失（純額）となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の当期純利益74百万円から5億7百万円減少して4億33百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済政策の効果等により、企業収益や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に増加傾向を示し、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要の進展など、先行きへの明るい要因は増えつつある一方で、急激な需給バランスの変化による労働力不足や、建築資材の高騰による事業収益の圧迫等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、創業80周年に向けた成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「国内外一体となった事業展開」、「事業領域の拡大」、「人材力の強化」を重点課題として収益率の強化に取り組んでおります。

“Decade Strategy 2020”5年目の新たな中期経営計画がスタートする次年度は、組織及び役員人事を大幅に刷新し、業務については執行役員を中心とした事業本部長・本部長に責任と権限を集約して、業務遂行の迅速化及び責任体制の強化を図ります。

また、経営資源の機動性及び業務の効率化、生産性の向上を図るための主要施策として「受注・売上げの一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」を定め、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億42百万円減少し、当連結会計年度末には81億57百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動の結果使用した資金は37億39百万円（前連結会計年度は26億25百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加、未成工事受入金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億2百万円（前連結会計年度は8億78百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円（前連結会計年度は4億36百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m^2)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	933,979	7,270	1,157,909 (2,334.70)	73,353	2,172,514	295

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (m^2)	建物 (m^2)
本社	1,083.02	3,449.82

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	53,058
本社	その他コンピューター式	3.5~5	23,724

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調ブラミング(株)の吸収合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	115	15	2	1,705	1,852	-
所有株式数 (単元)	-	332	35	3,642	568	6	9,667	14,250	114,975
所有株式数の 割合(%)	-	2.31	0.26	25.49	3.95	0.04	67.95	100.00	-

(注) 自己株式1,291,385株は、「個人その他」に1,291単元及び「単元未満株式の状況」に385株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	1,986	13.83
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,599	11.13
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,291	8.99
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	705	4.91
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	700	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	181	1.26
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	171	1.19
計	-	8,729	60.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,291,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,959,000	12,959	同上
単元未満株式	普通株式 114,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	12,959	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 1丁目47番1号	1,291,000	-	1,291,000	8.99
計	-	1,291,000	-	1,291,000	8.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,325	4,113,496
当期間における取得自己株式	500	250,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,291,385	-	1,291,885	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	196,103	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	368	420	380	468	565
最低(円)	281	302	273	319	399

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	509	513	522	565	556	564
最低(円)	486	490	501	519	526	525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 (株)飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)3	38
代表取締役社長		水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長及び業務管理室長 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 平成24年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成24年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成25年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長 平成26年4月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業本部管掌兼本部長 平成26年10月 常務取締役社長室長兼汎太平洋事業本部管掌 平成27年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役副会長		山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技術グループ、本社管理グループ及びテクニカルセンター管掌 平成22年4月 代表取締役社長 平成27年4月 取締役 平成27年6月 取締役副会長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長		中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE & R及びチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長 平成23年4月 取締役副社長 平成25年4月 取締役副社長中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌 平成26年4月 取締役副社長中国事業本部管掌 平成27年4月 取締役副社長(現任)	(注)3	10
取締役専務執行役員	西日本事業本部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東関東支店長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第二事業部長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼営業事業部長 平成23年4月 取締役営業推進本部長 平成24年4月 常務取締役営業推進本部長 平成25年4月 常務取締役インド事業部管掌兼首都圏事業本部長 平成26年4月 専務取締役西日本事業本部管掌兼営業推進本部管掌 平成27年4月 取締役専務執行役員西日本事業本部長(現任)	(注)3	9
取締役常務執行役員	経営管理本部長	奥山 徹	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員経営戦略本部長 平成22年4月 上席執行役員経営企画グループ統括兼経営企画本部長 平成26年4月 上席執行役員本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 平成26年6月 取締役本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌 平成27年4月 取締役常務執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	8
取締役		大久保 和正	昭和28年12月8日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年7月 財務省中国財務局長 平成22年7月 財務省大臣官房審議官 平成23年4月 武蔵野大学政治経済学部(現経済学部)教授(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宇川 一夫	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店営業本部長 平成18年10月 常務執行役員営業本部長 平成20年4月 上席執行役員営業本部長 平成23年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和63年12月 ドイツDKB副社長 平成14年7月 ㈱みずほ銀行調査部長兼みずほ総合研究所㈱執行役員チーフエコノミスト調査本部副本部長 平成21年5月 ㈱タカキュー監査役 平成21年6月 共同印刷㈱監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		伏見 幸洋	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成10年6月 同行 池袋支店長 平成17年6月 同行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク管理担当経営統括副本部長兼リスク統括部長 平成24年6月 同行 取締役(非常勤) 静銀ビジネスクリエイト㈱代表取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						99

- (注)1. 大久保和正は、社外取締役であります。
2. 杉山博康、公文敬及び伏見幸洋は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、及びコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性並びに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役4名（うち3名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門及び監査役監査の組織は、内部監査部門は3名、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

内部監査部門は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況及び監査結果についてお互いに情報交換並びに意見交換を行っております。

なお、社外監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、社外監査役公文敬氏は長年にわたり金融機関において海外及び研究機関の要職を歴任され、その豊富な経験に基づく見識を有しており、社外監査役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関においてコンプライアンス・リスク管理及び監査業務の要職を歴任され、その豊富な経験に基づく見識を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に優成監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 加藤善孝

指定社員 業務執行社員 本間洋一

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役である大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験を有しており、当社の社外監査役として当社業務内容も熟知されていることから、当社の経営に対する確かな助言をいただくことにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることが出来ると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務にて要職を、社外監査役公文敬氏は長年にわたり金融機関において、海外及び研究機関の要職を、社外監査役伏見幸洋氏は長年にわたり金融機関において、コンプライアンス・リスク管理及び監査業務の要職をそれぞれ歴任しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただくことにより、当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、取締役会への参加や関係者へのヒアリング等を行うことにより、監査役会や内部監査室との連携を図ってまいります。社外監査役は、経営会議、全社本部長会議等の各種会議への出席、または、常勤監査役からの結果報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換及び内部監査室との監査についての意見交換等を通じて、監査部門との連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外役員の候補者を選定するにあたっては、東京証券取引所が公表している「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」等を参考にしており、社外取締役1名及び社外監査役3名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	227,733	227,733	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,500	-	1
社外役員	10,200	10,200	-	2

ロ 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役とも法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
48銘柄 1,664,592千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	226,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	147,950	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	178,725	132,078	企業間取引の強化
(株)白洋舎	400,000	94,400	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	64,400	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	61,008	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	57,116	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	39,273	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	100,000	33,200	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	24,870	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	23,300	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	21,420	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	15,240	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	22,168	14,320	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	12,775	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	49,108	8,643	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	7,733	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	4,191	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,238	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,162	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,404	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,290	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	1,162	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	1,040	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	961	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	795	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	659	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	654	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	383	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	378	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	422,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	222,750	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	188,659	174,698	企業間取引の強化
(株)白洋舎	400,000	102,000	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	88,722	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	85,680	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	82,425	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	51,200	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	46,800	円滑な金融取引の維持
日特エンジニアリング(株)	30,000	42,180	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	23,675	27,747	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	24,775	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	22,165	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	16,464	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	51,979	13,150	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	10,144	円滑な金融取引の維持
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	9,835	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	5,542	企業間取引の強化
荏原実業(株)	3,000	4,278	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,990	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	2,304	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	2,158	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	1,650	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	1,574	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	1,362	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	1,055	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	990	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	930	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	526	584	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	473	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特性を総合的に勘案して、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 太陽A S G 有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G 有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年6月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽A S G 有限責任監査法人は、平成26年6月27日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定及び改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,952,210	8,311,063
受取手形・完成工事未収入金等	16,799,676	18,853,901
電子記録債権	475,918	1,190,316
有価証券	60,072	114,182
未成工事支出金	3 2,068,104	3 1,391,917
商品	23,777	12,669
原材料	126,858	140,794
繰延税金資産	463,184	369,753
その他	1,483,510	2,810,922
貸倒引当金	63,019	158,808
流動資産合計	34,390,293	33,036,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,062,364	2 4,273,326
機械装置及び運搬具	1,231,315	2 1,592,702
土地	2 1,898,308	2 1,987,841
その他	378,842	373,139
減価償却累計額	3,141,641	3,407,827
有形固定資産合計	4,429,189	4,819,183
無形固定資産	87,798	116,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,987,614	1, 2 2,802,878
長期貸付金	476,437	475,040
繰延税金資産	288,611	104,072
その他	2 1,359,769	2 1,405,867
貸倒引当金	987,425	976,562
投資その他の資産合計	3,125,008	3,811,297
固定資産合計	7,641,996	8,746,585
資産合計	42,032,290	41,783,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 16,803,576	2 17,559,541
短期借入金	2 594,014	2 724,678
未払法人税等	169,717	277,509
未成工事受入金	3,042,056	1,590,993
賞与引当金	301,988	279,987
完成工事補償引当金	58,372	48,549
工事損失引当金	3 250,399	3 565,862
訴訟損失引当金	-	50,000
その他	1,378,341	1,090,907
流動負債合計	22,598,466	22,188,029
固定負債		
長期借入金	2,093	2,196
退職給付に係る負債	706,940	857,729
負ののれん	18,081	-
その他	235,540	231,609
固定負債合計	962,655	1,091,535
負債合計	23,561,121	23,279,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,527,876	7,736,510
自己株式	382,715	386,829
株主資本合計	18,427,466	17,631,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,179	566,888
為替換算調整勘定	30,437	400,010
退職給付に係る調整累計額	152,039	95,153
その他の包括利益累計額合計	43,702	871,745
純資産合計	18,471,168	18,503,732
負債純資産合計	42,032,290	41,783,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,927,967	53,171,372
その他の売上高	717,734	896,652
売上高合計	55,645,701	54,068,024
売上原価		
完成工事原価	2 49,963,271	2 48,896,493
その他の売上原価	520,121	643,266
売上原価合計	50,483,393	49,539,760
売上総利益	5,162,308	4,528,263
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,702	271,035
従業員給与手当	1,848,432	1,933,993
賞与引当金繰入額	92,611	78,767
退職給付費用	113,751	90,905
法定福利費	283,798	293,397
事務用品費	105,340	110,697
旅費及び交通費	203,940	176,350
交際費	66,228	61,010
地代家賃	280,238	293,139
租税公課	79,552	118,372
貸倒引当金繰入額	10,469	103,104
研究開発費	105,680	46,403
その他	833,378	909,212
販売費及び一般管理費合計	1 4,310,123	1 4,486,389
営業利益	852,185	41,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,607	59,491
受取保険金	80,186	73,543
負ののれん償却額	18,081	18,081
持分法による投資利益	44,061	72,934
為替差益	50,476	96,672
貸倒引当金戻入額	21,572	7,261
その他	41,760	52,957
営業外収益合計	314,745	380,941
営業外費用		
支払利息	10,510	20,162
工事補修費	67,999	-
その他	5,461	6,845
営業外費用合計	83,971	27,007
経常利益	1,082,959	395,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,047
特別利益合計	-	8,047
特別損失		
投資有価証券評価損	9,278	611
減損損失	-	4,244,224
訴訟損失引当金繰入額	-	50,000
火災関連損失	5,817,733	-
特別損失合計	827,011	294,836
税金等調整前当期純利益	255,947	109,018
法人税、住民税及び事業税	230,282	324,543
法人税等調整額	43,528	217,701
法人税等合計	186,753	542,245
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	69,193	433,227
少数株主損失()	4,810	-
当期純利益又は当期純損失()	74,004	433,227

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	69,193	433,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,133	340,709
為替換算調整勘定	536,102	399,901
退職給付に係る調整額	-	56,886
持分法適用会社に対する持分相当額	13,827	30,546
その他の包括利益合計	620,062	828,043
包括利益	689,256	394,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693,526	394,816
少数株主に係る包括利益	4,269	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	307,202	18,601,664
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	307,202	18,601,664
当期変動額					
剰余金の配当			172,690		172,690
当期純利益			74,004		74,004
自己株式の取得				75,513	75,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	98,685	75,513	174,198
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	382,715	18,427,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,045	579,825	-	423,779	4,269	18,182,155
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,045	579,825	-	423,779	4,269	18,182,155
当期変動額						
剰余金の配当						172,690
当期純利益						74,004
自己株式の取得						75,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,133	549,387	152,039	467,481	4,269	463,211
当期変動額合計	70,133	549,387	152,039	467,481	4,269	289,013
当期末残高	226,179	30,437	152,039	43,702	-	18,471,168

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	382,715	18,427,466
会計方針の変更による累積的影響額			188,073		188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,339,802	382,715	18,239,392
当期変動額					
剰余金の配当			170,064		170,064
当期純損失（ ）			433,227		433,227
自己株式の取得				4,113	4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	603,291	4,113	607,405
当期末残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	386,829	17,631,986

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226,179	30,437	152,039	43,702	-	18,471,168
会計方針の変更による累積的影響額						188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,179	30,437	152,039	43,702	-	18,283,094
当期変動額						
剰余金の配当						170,064
当期純損失（ ）						433,227
自己株式の取得						4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,709	430,447	56,886	828,043		828,043
当期変動額合計	340,709	430,447	56,886	828,043	-	220,637
当期末残高	566,888	400,010	95,153	871,745	-	18,503,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,947	109,018
減価償却費	189,290	206,202
減損損失	-	244,224
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金の増減額（は減少）	71,893	79,727
賞与引当金の増減額（は減少）	9,361	22,001
退職給付引当金の増減額（は減少）	439,970	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	470,707	46,279
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	30,353	9,823
工事損失引当金の増減額（は減少）	120,807	315,384
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	50,000
その他の引当金の増減額（は減少）	13,656	4,340
受取利息及び受取配当金	58,607	59,491
受取保険金	80,186	73,543
支払利息	10,510	20,162
為替差損益（は益）	24,939	53,695
持分法による投資損益（は益）	44,061	72,934
投資有価証券評価損益（は益）	9,278	611
固定資産売却損益（は益）	-	8,047
火災関連損失	817,733	-
売上債権の増減額（は増加）	1,568,189	2,488,445
未成工事支出金等の増減額（は増加）	149,760	877,955
立替金の増減額（は増加）	4,409	731,121
未収消費税等の増減額（は増加）	159,971	569,846
仕入債務の増減額（は減少）	625,728	592,711
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,291,136	1,509,102
預り金の増減額（は減少）	182,524	15,489
未払消費税等の増減額（は減少）	5,228	200,576
その他	114,993	94,575
小計	2,584,275	3,261,265
利息及び配当金の受取額	81,205	65,891
保険金の受取額	400,312	73,543
利息の支払額	10,510	19,838
火災関連損失の支払額	409,984	366,141
法人税等の支払額	20,125	232,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,173	3,739,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152,027	170,000
定期預金の払戻による収入	161,979	370,000
有価証券の取得による支出	-	49,252
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	451,218	606,807
有形固定資産の売却による収入	-	16,529
投資有価証券の取得による支出	36,025	67,506
投資有価証券の売却による収入	5,411	1,456
関係会社株式の取得による支出	315,712	149,278
貸付けによる支出	94,000	-
貸付金の回収による収入	569	861
会員権の取得による支出	19,761	-
会員権の売却による収入	70,600	-
その他	58,173	48,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,360	702,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,490,561	2,930,583
短期借入金の返済による支出	3,635,941	2,840,474
長期借入れによる収入	-	259
長期借入金の返済による支出	-	259
リース債務の返済による支出	42,723	49,547
自己株式の取得による支出	75,513	4,113
配当金の支払額	173,077	170,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,693	133,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,623	133,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,522,742	4,442,543
現金及び現金同等物の期首残高	11,077,440	12,600,183
現金及び現金同等物の期末残高	12,600,183	8,157,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペンギンアソシエイツ株式会社

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED

NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金

(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	43,433,812千円
完成工事原価	40,328,054

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が292,221千円増加し、利益剰余金が188,073千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,600千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた17,275,595千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」16,799,676千円、「電子記録債権」475,918千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	515,279千円	755,450千円

2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	704,340千円	407,094千円
機械装置及び運搬具	-	266,018
土地	317,186	317,186
投資有価証券	-	74,784
計	1,021,526	1,065,084

対応する債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
工事未払金等	200,000千円	200,000千円
短期借入金	414,014	520,803
計	614,014	720,803

上記の他、営業保証として担保に供しているもの		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	46,896千円	13,939千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
105,680千円	46,403千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
117,907千円	315,463千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	460千円
土地	-	7,586
計	-	8,047

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
米国	設備工事業資産	建物及び構築物、土地等	240,480千円
インド	設備工事業資産	工具器具備品等	3,744千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物150,100千円、機械装置及び運搬具32,536千円、土地48,650千円及び工具器具備品等が12,937千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、米国は不動産鑑定評価額等を基に算定し、インドは正味売却価額を零としております。

5 火災関連損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

平成24年 1月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 124,843千円

平成24年 1月中旬に当社施工中の工事現場(埼玉県 さいたま市)において発生しました火災事故に起因して、前連結会計年度において保険金で回収可能な金額として見積もった444,970千円の「火災未決算」のうち、保険会社から支払いがなかった過失相殺等124,843千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

平成26年 3月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 692,889千円

平成26年 3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において火災事故が発生し、当該火災事故に起因して毀損した物件に係る未成工事支出金336,899千円、及び現時点において当社の負担が見込まれる復旧費用等355,989千円の合計692,889千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,548千円	469,897千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104,548	469,897
税効果額	34,415	129,188
その他有価証券評価差額金	70,133	340,709
為替換算調整勘定：		
当期発生額	536,102	399,901
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	61,460
組替調整額	-	34,138
税効果調整前	-	95,598
税効果額	-	38,712
退職給付に係る調整額	-	56,886
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	13,827	30,546
その他の包括利益合計	620,062	828,043

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,081,096	201,964	-	1,283,060
合計	1,081,096	201,964	-	1,283,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201,964株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,964株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,283,060	8,325	-	1,291,385
合計	1,283,060	8,325	-	1,291,385

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,103	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	12,952,210千円	8,311,063千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	352,027	153,423
現金及び現金同等物	12,600,183	8,157,639

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	137,848	135,974
1年超	1,027,541	1,057,689
合計	1,165,389	1,193,664

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権、長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,952,210	12,952,210	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	16,799,676	16,798,304	1,371
(3) 電子記録債権	475,918	475,918	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	344,373	352,397	8,024
其他有価証券	1,326,465	1,326,465	-
(5) 長期貸付金	476,437	476,636	198
(6) 支払手形・工事未払金等	(16,803,576)	(16,803,576)	-
(7) 短期借入金	(594,014)	(594,014)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,311,063	8,311,063	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	18,853,517	384
(3) 電子記録債権	1,190,316	1,190,316	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	106,043	105,542	501
関係会社株式	564,544	603,356	38,812
その他有価証券	1,850,236	1,850,236	-
(5) 長期貸付金	475,040	476,665	1,624
(6) 支払手形・工事未払金等	(17,559,541)	(17,559,541)	-
(7) 短期借入金	(724,678)	(724,678)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形・工事未払金等、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式		
非上場株式	170,906	190,906
その他有価証券		
非上場株式等	205,940	205,328

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,952,210	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	16,732,352	67,324	-	-
電子記録債権	475,918	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
長期貸付金	1,397	472,122	2,918	-
合計	30,161,878	539,446	2,918	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,311,063	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,832,646	21,255	-	-
電子記録債権	1,190,316	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	54,076	51,967	-	-
長期貸付金	672	472,056	2,312	-
合計	28,388,775	545,278	2,312	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	594,014	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	2,093
合計	594,014	-	-	-	-	2,093

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	724,678	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	2,196
合計	724,678	-	-	-	-	2,196

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	106,043	105,542	501
	小計	106,043	105,542	501
合計		106,043	105,542	501

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	963,806	655,871	307,934
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	38,072	21,537	16,534
	小計	1,001,878	677,408	324,469
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,391	44,240	6,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	287,196	287,409	213
	小計	324,587	331,650	7,062
合計		1,326,465	1,009,058	317,407

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 205,940千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,469,263	710,281	758,982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	51,086	21,537	29,549
	小計	1,520,350	731,818	788,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	329,886	331,114	1,227
	小計	329,886	331,114	1,227
	合計	1,850,236	1,062,932	787,304

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 205,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	505,411	-	-
合計	515,411	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,215	-	-
合計	1,215	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について9,278千円（その他有価証券の株式9,278千円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について611千円（その他有価証券の株式611千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金（規約型）制度と企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,602,013千円	2,644,553千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	292,221
会計方針の変更を反映した期首残高	-	2,936,775
勤務費用	152,208	136,285
利息費用	29,927	33,660
数理計算上の差異の発生額	13,378	52,137
退職給付の支払額	126,216	226,266
退職給付債務の期末残高	2,644,553	2,932,592

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,823,238千円	1,937,613千円
期待運用収益	36,464	38,752
数理計算上の差異の発生額	41,497	113,597
事業主からの拠出額	144,529	179,715
退職給付の支払額	108,116	194,816
年金資産の期末残高	1,937,613	2,074,862

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,613,103千円	2,914,392千円
年金資産	1,937,613	2,074,862
	675,490	839,529
非積立型制度の退職給付債務	31,450	18,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,940	857,729
退職給付に係る負債	706,940	857,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,940	857,729

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	152,208千円	136,285千円
利息費用	29,927	33,660
期待運用収益	36,464	38,752
数理計算上の差異費用処理額	47,887	34,138
確定給付制度に係る退職給付費用	193,558	165,332

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	95,598千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	236,233千円	140,634千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	58%	54%
債券	21	21
株式	20	24
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.16%	1.16%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.1% ~ 1.5%	0.1% ~ 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)58,546千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)58,034千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	260,426千円	282,246千円
賞与引当金損金算入限度超過額	107,816	92,675
貸倒引当金損金算入限度超過額	358,709	357,106
役員退職未払金損金算入否認	39,943	36,244
工事損失引当金損金算入限度超過額	89,046	207,226
減価償却費損金算入限度超過額	107,534	86,903
投資有価証券評価損否認	48,301	44,026
関係会社株式評価損否認	65,059	59,035
会員権評価損否認	37,590	27,474
繰越欠損金	396,879	472,512
繰越外国税額	29,661	29,941
未払事業税等否認	11,229	18,625
土地減損損失否認	433,914	387,950
火災関連損失否認	174,579	7,799
その他	154,284	254,334
繰延税金資産小計	2,314,977	2,364,106
評価性引当額	1,338,760	1,461,759
繰延税金資産合計	976,217	902,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91,227	220,415
特別償却準備金	112,115	175,947
その他	21,157	32,166
繰延税金負債合計	224,501	428,530
繰延税金資産の純額	751,716	473,816

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1	44.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	4.5
住民税均等割等	17.1	41.9
評価性引当額の増減額	11.7	345.5
タックススペアリングクレジットに係る		
外税控除対象額	0.7	8.0
試験研究費の特別控除額	2.5	3.4
海外連結子会社との税率差異	17.4	7.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.8	47.2
納税充当金取崩額等	0.1	16.0
持分法による投資損益	6.5	23.8
その他	0.5	13.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.0	497.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,880千円減少し、法人税等調整額が51,475千円、その他有価証券評価差額金が22,418千円、退職給付に係る調整累計額が9,823千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃貸契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,104千円	6,005千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	854	9,253
資産除去債務の履行等による減少額	953	-
期末残高	6,005	15,258

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,146千円（賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,879千円（賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上）、固定資産売却益は8,047千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,220,694	1,201,483
期中増減額	19,210	68,931
期末残高	1,201,483	1,270,414
期末時価	1,963,252	2,001,512

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、増加額は不動産取得によるものであり、減少額は売却及び減価償却によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が8,600千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,672,730	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,645,701	-	55,645,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,175	-	-	-	-	15,175	-	15,175
計	40,687,905	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,660,877	-	55,660,877
セグメント利益又は損失 ()	560,096	71,857	381,825	63,113	38,830	845,781	1,169	844,611
セグメント資産	36,749,919	3,668,932	1,933,239	166,979	273,098	42,792,168	41,275	42,833,443
セグメント負債	21,126,792	1,742,992	1,021,401	163,209	284,650	24,339,046	4,283	24,343,329
その他の項目								
減価償却費	107,499	68,411	375	9,188	3,814	189,290	-	189,290
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	434,231	119,636	-	9,443	4,807	568,118	-	568,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	-	54,068,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	-	54,068,024
セグメント利益又は損失 ()	739,340	867,673	237,733	14,704	62,495	32,199	1,303	30,896
セグメント資産	36,932,201	3,191,337	1,857,473	258,898	230,473	42,470,384	136,089	42,606,473
セグメント負債	20,724,280	2,072,813	763,237	256,831	283,474	24,100,636	9,854	24,110,490
その他の項目								
減価償却費	147,937	52,092	544	1,339	4,287	206,202	-	206,202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	699,988	21,344	1,348	132	659	723,473	-	723,473

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,660,877	54,068,024
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	15,175	-
連結財務諸表の売上高	55,645,701	54,068,024

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	845,781	32,199
「その他」の区分の利益	1,169	1,303
セグメント間取引消去	7,573	10,977
連結財務諸表の営業利益	852,185	41,874

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,792,168	42,470,384
「その他」の区分の資産	41,275	136,089
セグメント間取引消去	801,153	823,175
連結財務諸表の資産合計	42,032,290	41,783,298

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,339,046	24,100,636
「その他」の区分の負債	4,283	9,854
セグメント間取引消去	782,207	830,925
連結財務諸表の負債合計	23,561,121	23,279,565

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,290	206,202	-	-	-	-	189,290	206,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,118	723,473	-	-	-	-	568,118	723,473

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,525,799	6,565,841	7,427,346	136,802	989,911	-	55,645,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,337,150	1,077,242	526	9,396	4,874	-	4,429,189

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	-	54,068,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,852,413	958,344	1,404	-	7,021	-	4,819,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	240,480	-	3,744	-	-	-	244,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.96円	1,415.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	5.63円	33.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.39円減少しております。

なお、一株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	74,004	433,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	74,004	433,227
期中平均株式数(千株)	13,139	13,077

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、同年同月29日付で売買契約を締結し、同日付で物件を引渡しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、所有不動産の見直しを実施し、固定資産の譲渡を行うことといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 名称 アメニティ55
- (2) 所在地 東京都品川区大井一丁目47番2号
- (3) 敷地面積 2,834.11㎡
- (4) 構造 鉄筋コンクリート造・8階建
- (5) 延床面積 1,942.1㎡
- (6) 竣工 平成8年4月
- (7) 譲渡前の用途 共同住宅として賃貸に供していました。

3. 譲渡の相手先の概要

- (1) 商号 合同会社あおいインベストメント
- (2) 代表者 代表社員 あおい一般社団法人
- (3) 主な事業内容 不動産信託受益権の取得、保有及び処分
- (4) 当社との関係 譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い平成28年3月期の決算において約218百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	594,014	724,678	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,176	49,782	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,093	2,196	-	平成28年~定めず
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,479	111,715	-	平成28年~31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	764,763	888,372	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの及び期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	49,162	42,201	17,234	3,118

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,552,016	19,757,755	33,481,856	54,068,024
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	446,052	929,816	934,859	109,018
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	288,231	755,524	781,822	433,227
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	22.03	57.76	59.78	33.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	22.03	35.73	2.01	26.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,929	6,895,879
受取手形	2,232,644	1,560,436
電子記録債権	475,918	1,190,316
完成工事未収入金	12,436,962	15,197,862
売掛金	-	6,104
有価証券	-	54,076
未成工事支出金	617,889	513,358
前払費用	58,985	40,161
未収消費税等	-	626,578
繰延税金資産	458,662	367,677
その他	1,696,678	2,030,324
貸倒引当金	173,095	25,138
流動資産合計	29,555,576	28,457,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,098,668	1 3,319,908
減価償却累計額	2,000,436	2,044,764
建物(純額)	1,098,231	1,275,144
構築物	79,039	92,528
減価償却累計額	75,233	76,416
構築物(純額)	3,805	16,112
機械及び装置	343,202	615,421
減価償却累計額	25,758	63,918
機械及び装置(純額)	317,444	551,503
車両運搬具	72,049	61,387
減価償却累計額	68,697	59,783
車両運搬具(純額)	3,351	1,603
工具、器具及び備品	80,203	80,936
減価償却累計額	74,831	76,038
工具、器具及び備品(純額)	5,371	4,898
土地	1 1,806,224	1 1,931,161
リース資産	132,451	123,421
減価償却累計額	40,555	50,065
リース資産(純額)	91,895	73,355
建設仮勘定	12,180	-
有形固定資産合計	3,338,504	3,853,778
無形固定資産		
ソフトウェア	2,441	7,739
リース資産	54,556	68,052
その他	17,594	29,564
無形固定資産合計	74,592	105,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,210	1,777,646
関係会社株式	3,197,875	3,347,154
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	6,246	5,602
関係会社長期貸付金	624,374	579,800
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	632,942	967,888
長期前払費用	20,437	4,072
繰延税金資産	181,213	31,181
その他	1,651,030	1,723,903
貸倒引当金	1,040,314	1,315,169
投資その他の資産合計	5,682,954	6,286,018
固定資産合計	9,096,051	10,245,153
資産合計	38,651,627	38,702,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,980,356	7,465,175
工事未払金	8,323,424	8,958,994
短期借入金	1,320,000	1,360,000
リース債務	41,349	47,062
未払金	530,009	244,617
未払費用	191,309	303,303
未払法人税等	52,094	203,719
未成工事受入金	2,584,367	1,131,907
前受金	8,421	8,636
預り金	73,783	78,595
賞与引当金	297,321	274,630
完成工事補償引当金	58,372	48,549
工事損失引当金	249,850	148,748
訴訟損失引当金	-	50,000
その他	219,887	25,107
流動負債合計	19,930,550	19,349,046
固定負債		
リース債務	114,056	104,011
退職給付引当金	452,455	691,002
その他	39,195	38,900
固定負債合計	605,707	833,914
負債合計	20,536,258	20,182,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	202,462	366,147
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	899,102	802,269
利益剰余金合計	7,990,673	8,057,525
自己株式	382,715	386,829
株主資本合計	17,890,263	17,953,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,105	566,828
評価・換算差額等合計	225,105	566,828
純資産合計	18,115,369	18,519,830
負債純資産合計	38,651,627	38,702,792

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,979,712	42,744,393
その他の売上高	181,716	230,432
売上高合計	40,161,428	42,974,826
売上原価		
完成工事原価	36,462,759	39,008,774
その他の売上原価	55,422	107,226
売上原価合計	36,518,182	39,116,001
売上総利益	3,643,245	3,858,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,690	248,433
従業員給与手当	1,226,448	1,277,556
賞与引当金繰入額	87,944	73,410
退職給付費用	108,322	85,557
法定福利費	249,459	255,994
福利厚生費	44,932	36,483
修繕維持費	8,752	8,220
事務用品費	77,033	83,439
旅費及び交通費	176,536	153,894
通信費	64,278	65,956
水道光熱費	22,022	21,642
研究開発費	105,680	46,403
広告宣伝費	15,176	23,709
交際費	59,171	54,505
地代家賃	145,269	154,491
減価償却費	67,225	76,553
車両費	24,545	25,295
租税公課	73,637	108,720
保険料	39,992	46,708
雑費	260,743	310,060
販売費及び一般管理費合計	3,131,861	3,157,040
営業利益	511,384	701,784
営業外収益		
受取利息	16,370	19,106
受取配当金	1,217,413	1,169,751
為替差益	49,450	53,816
受取保険金	77,990	73,543
雑収入	33,234	29,465
営業外収益合計	394,459	345,683
営業外費用		
支払利息	4,796	5,155
貸倒引当金繰入額	182,017	120,470
工事補修費	67,999	-
雑支出	4,167	1,144
営業外費用合計	258,980	126,771
経常利益	646,862	920,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,8047
特別利益合計	-	8,047
特別損失		
投資有価証券評価損	9,278	611
関係会社株式評価損	134,399	-
訴訟損失引当金繰入額	-	50,000
火災関連損失	3,817,733	-
特別損失合計	961,411	50,611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	314,548	878,132
法人税、住民税及び事業税	91,300	243,571
法人税等調整額	42,838	213,693
法人税等合計	48,461	457,264
当期純利益又は当期純損失()	363,010	420,867

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	10,479,502	28.8	9,878,625	25.3
外注費	21,520,681	59.0	24,036,003	61.6
経費	4,462,576	12.2	5,094,146	13.1
(うち人件費)	(3,135,846)	(8.6)	(3,673,322)	(9.4)
当期完成工事原価	36,462,759	100.0	39,008,774	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	55,422	100.0	107,226	100.0
当期その他の売上原価	55,422	100.0	107,226	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	-	6,452,283	1,637,265	8,526,374
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	-	6,452,283	1,637,265	8,526,374
当期変動額									
特別償却準備金の積立						202,462		202,462	-
特別償却準備金の取崩									-
剰余金の配当								172,690	172,690
当期純損失（ ）								363,010	363,010
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,462	-	738,163	535,700
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444
当期変動額					
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩			-		-
剰余金の配当		172,690			172,690
当期純損失（ ）		363,010			363,010
自己株式の取得	75,513	75,513			75,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			76,139	76,139	76,139
当期変動額合計	75,513	611,214	76,139	76,139	535,075
当期末残高	382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673
会計方針の変更による累積的影響額								183,951	183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	715,150	7,806,722
当期変動額									
特別償却準備金の積立						203,860		203,860	-
特別償却準備金の取崩						40,175		40,175	-
剰余金の配当								170,064	170,064
当期純利益								420,867	420,867
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	163,684	-	87,118	250,802
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369
会計方針の変更による累積的影響額		183,951			183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,715	17,706,312	225,105	225,105	17,931,418
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		170,064			170,064
当期純利益		420,867			420,867
自己株式の取得	4,113	4,113			4,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			341,722	341,722	341,722
当期変動額合計	4,113	246,689	341,722	341,722	588,412
当期末残高	386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積った損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	32,963,327千円
完成工事原価	30,361,399

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が285,815千円増加し、繰越利益剰余金が183,951千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,178千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は14.07円減少しており、一株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,708,563千円は、「受取手形」2,232,644千円、「電子記録債権」475,918千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	430,326千円	407,094千円
土地	317,186	317,186
計	747,512	724,281

対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	140,000千円	180,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他	10,000千円	10,000千円

また、上記担保資産のうち以下の資産は、子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	12,789千円	12,684千円
土地	127,263	127,263
計	140,053	139,948

対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	200,000千円	200,000千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	- 千INR (- 千円)	12,500千INR (23,875千円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	186,669千円	142,307千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	460千円
土地	-	7,586
計	-	8,047

3 火災関連損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成24年1月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 124,843千円

平成24年1月中旬に当社施工中の工事現場(埼玉県 さいたま市)において発生しました火災事故に起因して、前事業年度において保険金で回収可能な金額として見積もった444,970千円の「火災未決算」のうち、保険会社から支払いがなかった過失相殺等124,843千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

平成26年3月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 692,889千円

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において火災事故が発生し、当該火災事故に起因して毀損した物件に係る未成工事支出金336,899千円、及び現時点において当社の負担が見込まれる復旧費用等355,989千円の合計692,889千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	313,888	352,397	38,508

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	443,167	603,356	160,189

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,883,986	2,903,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	170,276千円	228,462千円
賞与引当金損金算入限度超過額	105,965	90,902
貸倒引当金損金算入限度超過額	429,849	437,119
役員退職未払金損金算入否認	39,943	36,244
工事損失引当金損金算入限度超過額	89,046	48,727
減価償却費損金算入限度超過額	107,534	86,903
投資有価証券評価損否認	48,301	44,026
関係会社株式評価損否認	761,854	691,312
会員権評価損否認	37,590	27,474
繰越外国税額	29,661	29,941
未払事業税等否認	10,298	15,015
土地減損損失否認	433,914	387,950
火災関連損失否認	174,579	7,799
その他	80,915	207,311
繰延税金資産小計	2,519,731	2,339,193
評価性引当額	1,677,223	1,544,532
繰延税金資産合計	842,507	794,660
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90,514	219,702
特別償却準備金	112,115	175,947
その他	-	150
繰延税金負債合計	202,630	395,801
繰延税金資産の純額	639,876	398,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	- %	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	5.6
住民税均等割等	-	5.2
評価性引当額の増減額	-	3.8
タックスペアリングクレジットに係る	-	1.0
外税控除対象額	-	0.4
試験研究費の特別控除額	-	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.0
納税充当金取崩額等	-	1.5
その他	-	52.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	52.1

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,149千円減少し、法人税等調整額が50,568千円、その他有価証券評価差額金が22,418千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、同年同月29日付で売買契約を締結し、同日付で物件を引渡しました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、所有不動産の見直しを実施し、固定資産の譲渡を行うことといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 名称 アメニティ 5 5
- (2) 所在地 東京都品川区大井一丁目47番2号
- (3) 敷地面積 2,834.11㎡
- (4) 構造 鉄筋コンクリート造・8階建
- (5) 延床面積 1,942.1㎡
- (6) 竣工 平成8年4月
- (7) 譲渡前の用途 共同住宅として賃貸に供していました。

3. 譲渡の相手先の概要

- (1) 商号 合同会社あおいインベストメント
- (2) 代表者 代表社員 あおい一般社団法人
- (3) 主な事業内容 不動産信託受益権の取得、保有及び処分
- (4) 当社との関係 譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い平成28年3月期の決算において約218百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	422,000
		三菱鉛筆(株)	50,000	222,750
		凸版印刷(株)	188,659	174,698
		佐藤工業(株)	600,000	150,000
		(株)白洋舎	400,000	102,000
		リンテック(株)	31,000	88,722
		日産自動車(株)	70,000	85,680
		東京瓦斯(株)	109,000	82,425
		藤田観光(株)	100,000	51,200
		(株)静岡銀行	39,000	46,800
		その他(38銘柄)	460,929	238,316
		計	3,048,588	1,664,592

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		欧州投資銀行	450,000米ドル	54,076
		小計	450,000米ドル	54,076
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	ANZ BANKING GROUP	425,000米ドル	51,967
		小計	425,000米ドル	51,967
	その他有 価証券	アイテック(株) 社債	10,000千円	10,000
		小計	10,000千円	10,000
計			-	116,043

【その他】

投資有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,557	51,086
計			3,557	51,086

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,098,668	237,947	16,707	3,319,908	2,044,764	56,989	1,275,144
構築物	79,039	13,489	-	92,528	76,416	1,182	16,112
機械及び装置	343,202	272,219	-	615,421	63,918	38,159	551,503
車両運搬具	72,049	-	10,661	61,387	59,783	1,692	1,603
工具、器具及び備品	80,203	962	228	80,936	76,038	1,361	4,898
土地	1,806,224	129,243	4,306	1,931,161	-	-	1,931,161
リース資産	132,451	7,188	16,218	123,421	50,065	25,728	73,355
建設仮勘定	12,180	-	12,180	-	-	-	-
有形固定資産計	5,624,018	661,050	60,303	6,224,766	2,370,987	125,114	3,853,778
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	30,330	7,070	-	37,400	29,660	1,772	7,739
リース資産	73,896	32,048	4,050	101,895	33,842	18,552	68,052
その他	300	12,000	-	12,300	220	30	12,080
無形固定資産計	122,010	51,118	4,050	169,079	63,723	20,354	105,355
長期前払費用	23,083	4,943	23,083	4,943	871	1,297	4,072

(注) 当期増加の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額 (千円)	内容
建物	224,183	当社独身寮
機械及び装置	272,219	ソーラー発電装置
土地	129,243	ソーラー発電装置に係る土地

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,213,409	157,967	3,399	27,670	1,340,307
賞与引当金	297,321	274,630	297,321	-	274,630
完成工事補償引当金	58,372	48,549	-	58,372	48,549
工事損失引当金	249,850	126,438	191,739	35,802	148,748
訴訟損失引当金	-	50,000	-	-	50,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、15,764千円は洗替えによる戻入額であり、11,905千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成温調株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。